（募集要領・別紙様式１）

令和　　年　　月　　日

生成AIデータ検索システム構築業務に係る

企画提案参加申込書

公益財団法人 ふくい産業支援センター

理事長　　　白　嵜　　淳　　様

所在地　〒

事業者名

代表者職・氏名

　　１．応募事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | TEL FAXE-mail |
| 設立年月日 |  |
| 業種 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 従業員数 | 人（うち正社員　　　　　人） |

　　２．添付資料

　　（１）福井県競争入札参加資格通知書の写し※1、※2

　　（２）企画提案参加事業者の概要、事業内容等が分かる書類（企業案内等）

　　（３）商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写しもしくは個人事業の開廃業等の届出書の控え写し

　　（４）直近２期分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）の写し

　　（５）福井県内に本社または事業所を有する者については県税事務所または嶺南振興局が発行する県税に滞納がない旨の証明書

　　（６）応募資格誓約書（別紙様式１-２）

 ※1 福井県競争入札参加資格を申請中であって、企画提案参加申込時に未取得の場合は、企画提案書の締切日（11月5日）まで

に、福井県競争入札参加資格通知書の写しを提出すること。

※2 福井県競争入札参加資格がない者で、本年度を含む過去5か年において生成AIデータ検索システム構築業務を請け負った実績があれば、福井県競争入札参加資格通知書の写しに代えて、当該実績がわかる資料（契約書写しおよび成果物がわかる資料等）を提出すること。

（募集要領・別紙様式１-２）

令和　　年　　月　　日

応募資格誓約書

公益財団法人 ふくい産業支援センター

　　　　　理事長　　　白　嵜　　淳　　様

所在地　〒

事業者名

代表者職・氏名　　 　　　㊞

生成AIデータ検索システム構築業務に係る企画提案の参加申込みにあたり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

 １．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第１６７条の４の規定に該当する者でないこと。

 ２．福井県の物品の競争入札参加資格名簿に登載されている者（令和7年11月5日（水）時点で登載されているものを含む。）※注1

　 ３．福井県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止期間に該当しない者

　　　であること（令和7年11月5日（水）時点）。

４．民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による民事手続開始の申し立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申し立て、または破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産開始の申し立てが行われている者でないこと。

５．宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、もしくは暴力団または暴力団員の統制にある者ではないこと。

 ６．福井県内に本社または事業所を有する者については、県税に滞納がないこと。

　　　　※注1： 条件に該当しない者は、本年度含む過去5か年において生成AIデータ検索システム構築業務を請け負った実績があれば条件を満たすものとする。

（募集要領・別紙様式２）

生成AIデータ検索システム構築業務に係る　企画提案書

１．応募者

　　事業者名：

２．提案内容

1. 基本的な考え方、コンセプト
2. 生成AIデータ検索システムの内容

・企画提案に係る仕様を満たすことがわかる内容を具体的に記載すること

・導入による効果を定性面および定量面から、分かりやすく記載するとともに、仕様記載事項以外で効果が見込める提案があれば積極的に記載すること

1. 生成AIデータ検索システム構築に係るスケジュールおよび人員、保守体制

 ・打合せから制作、テスト、稼働、職員研修までのスケジュール、人員、保守体制を記載すること

1. 生成AIデータ検索システム構築における実績

・生成AIデータ検索システム構築・改修等の実績を記載すること

1. 業務経費の見込みおよびその内訳（経費明細）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | 品名 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |

なお、生成AIデータ検索システム構築後、次年度以降掛かる年間保守維持経費の見込み（年額）およびその内訳（経費明細）を記載すること

（募集要領・別紙様式３）

令和　　年　　月　　日

募集要領に関する質問票

　　（公財）ふくい産業支援センター

　　One to Oneサービス推進部　宛て

　　ＦＡＸ　　 ０７７６－６７－７４２９

　　Ｅ-mail ｋｏｕｈｏｕ-ｇ＠ｆｉｓｃ．ｊｐ

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者名 | 役職・氏名 |  |
| 連絡先 | TEL FAXE-mail |
| 質問内容 |